



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 ソースネクスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ担当常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6254-5231

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,638	90.5	91	7.8	85	0.1	55	13.1
2019年3月期第1四半期	2,435	54.3	85	35.8	85	30.6	49	42.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 39百万円 (23.2%) 2019年3月期第1四半期 51百万円 (42.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	0.41	0.41
2019年3月期第1四半期	0.40	0.39

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	16,717	11,881	70.5	86.54
2019年3月期	17,398	11,923	68.0	86.89

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 11,783百万円 2019年3月期 11,831百万円

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.68	0.68
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		1.23	1.23

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,321	62.3	202	60.0	200	61.1	140	64.8	1.03
通期	20,021	36.1	1,605	86.7	1,601	76.8	1,120	82.0	8.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	136,164,800 株	2019年3月期	136,162,800 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	24 株	2019年3月期	24 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	136,162,798 株	2019年3月期1Q	124,270,152 株

(注)当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済を始めとする外需の先行きには不透明感が残るものの、働き方改革を背景とした省力化・合理化投資による内需の拡大に支えられ、景気は緩やかな回復軌道に復帰する見通しとなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、2019年6月の訪日外客数は前年同月比6.5%増の288万人となりました。2018年6月の270万5千人を上回り、6月として過去最高を記録しています。(2019年7月、日本政府観光局調べ)

また、当第1四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年比135.5%と好調に推移しました(2019年7月、JEITA調べ)。

こうした状況の中、当社グループは、IoT製品やスマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

当第1四半期連結累計期間は、主力製品のAI通訳機「POCKETALK®(ポケトーク)W」について、通訳機のデファクトスタンダードとしての認知度を高めることを意識し、日本国内及び海外への展開に向けて注力しました。

国内では、全国の家電量販店で大型拡販が開始されました。また、多くの方に製品を知っていただく機会を増やすために、テレビショッピングや展示会への積極的なプロモーション活動を行なった結果、順調に売上が拡大しました。

海外は特に米国でのオンラインショップ(Amazon)販売が急伸びしました。アジアでは韓国に続き香港でも販売を開始しました。オランダやイギリスなど欧州での販売も始まり、世界中での販路拡大が進んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は46億38百万円(前期比90.5%増)となり、創業以来過去最高となる四半期売上高を記録しました。

販売費及び一般管理費は、「POCKETALK W」の認知度拡大のため、TVCMやWEBでの広告、及びテレビショッピングなどの露出を推進したことで、広告宣伝費が大幅に増大しました。また、全国の家電量販店での大型拡販実施に伴う販促用の什器や試用機にかかる販売促進費の増加、「POCKETALK」専用サポートを増設したことによる業務委託費等が増加しました。

これにより販売費及び一般管理費は28億9百万円(前期比99.5%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は91百万円(前期比7.8%増)、経常利益は85百万円(0.1%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、55百万円(前期比13.1%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

ア) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイト併設されたオンラインショップで、「POCKETALK」やソフトウェアを中心に、IoT・ハードウェア等の販売を行っております。

「POCKETALK W」は、昨年より放映開始したテレビショッピングが好評を博しました。従来にない新しいユーザー層からの反響も良く、認知度向上と収益拡大に繋がりました。

また、父の日などのギフト需要に応じて、自社オンラインショップ限定のカスタマイズサービスも開始しました。

その他、「Dropbox」「Evernote」「Acronis」などの海外からの大型製品については、直接取引による当社ならではの限定版を次々に販売し、好調に推移しました。

この結果、売上高は、19億97百万円(前期比90.9%増)となりました。

イ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャネルでは、主に全国の家電量販店及び他社が運営するECサイトにおいて、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等の販売を行っております。

「POCKETALK W」は、全国の家電量販店での大型展開が開始しました。特に「ビックカメラ」では半期に一度の大型拡販製品に指定されました。これによる店内CMやチラシ掲載などが展開を後押しし、売上を大幅に拡大しました。

テレビショッピングは、通販大手の「ジャパネットたかた」に続き「QVC」でも放映しました。「QVC」ではGWの大型連休前の需要が増加し、当初予定台数全て完売するなど、売れ行きも非常に好調に推移しました。

その他、「Microsoft Office」との高い互換性を持つOfficeソフト「Thinkfree Office NEO 2019」や、動画編集ソフト「Movie Studio」などの製品が売上に寄与しました。

この結果、売上高は19億18百万円(前期比134.8%増)となりました。

ウ) スマートフォン通信事業者(キャリア)

当チャンネルでは、国内主要3キャリア（「auスマートパス（KDDI）」・「App Pass（ソフトバンク）」・「スゴ得コンテンツ（NTTドコモ）」が提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」には、海外の人気アプリを中心に、現在37アプリ（前年同期：34アプリ）を提供中です。

「App Pass」には、現在35アプリ（前年同期：33アプリ）を提供中です。

「スゴ得コンテンツ」には現在5サイト25アプリ（前年同期：5サイト24アプリ）を提供中です。

主力アプリでは製品間の連携機能や常駐機能を追加することで利用者を増やすことに努めたものの、各キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスの会員数が緩やかに減少してきたことでコンテンツ提供事業者への収益分配原資の削減等が影響し、売上高は1億58百万円（前期比33.6%減）となりました。

エ) その他

上記の他、主に法人向けの「POCKETALK」の販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービス等を行なっております。

法人向け「POCKETALK」は、発売開始から多くのお問い合わせをいただいております。特に5月は大型連休需要でWifiレンタル関連企業からの需要が続伸しました。

空港や鉄道などの交通機関での導入も引き続き好調です。当第1四半期連結累計期間はJR四国やつくばエクスプレス、熊本市電などでの展開が開始しました。

既存製品では、格安スマホやSIM関連事業者向けに提供した留守番電話が読めるアプリ「スマート留守電」やパソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービスなどの月額利用が引き続き拡大し、収益に寄与しました。

子会社の売上も加わり、売上高は5億64百万円（前期比69.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し6億81百万円減少し、167億17百万円となりました。主な要因は、製品及び販促品等の調達による現金及び預金の減少12億56百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し6億40百万円減少し、48億35百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の納付による減少3億17百万円によるものです。

経営の安定性を示す自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末において70.5%（前連結会計年度比2.5ポイント増）と上昇しており、財務の安全性が保持されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2019年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間は、主力製品の「POCKETALK」による収益が続伸し、想定を超えるペースで順調に進んでおります。7月には累計出荷台数が50万台を突破いたしました。

今後は、2020年の東京オリンピックを背景に外国人利用客向けの展開が益々増えることを想定し、自社オンラインショップや日本全国の家電量販店での販売強化、宿泊施設や観光施設などの運営事業者向けのレンタルサービス提供の推進、テレビCMやインターネットを中心としたプロモーションを強化して本製品の提供を広げて参ります。

2019年3月に発表した、JapanTaxi社のタクシーに提供する「POCKETALK W」のSDK化につきましては、7月より京都で運行しているタクシーから展開開始いたしました。相互コミュニケーションをサポートする通訳期として、全国へと展開を拡大して参ります。

海外では、米国に続き欧州でもAmazonを始めとするオンラインショップ展開の強化を推し進めます。また、韓国や香港に続くアジア諸国への展開も引き続き拡大していく予定です。

IoT製品は、家庭内の電化製品などへの普及も著しく、今後も更なる成長が続く見込みです。当社のIoT製品第1弾「POCKETALK」を始め、2020年3月期中には5つのIoT製品を発売し、世界中にイノベティブな製品を提供するグローバルIoTメーカーへと邁進して参ります。

ソフトウェアビジネスは、セキュリティソフトを始め、年末の年賀状シーズンに備え、「筆まめ」「筆王」「宛名職人」の3製品のハガキ作成ソフトについて、家電量販店や自社オンラインショップでの積極的な展開を推し進めます。

販売費及び一般管理費におきましては、「POCKETALK」のテレビCMやインターネットを中心としたプロモーションに注力する一方、その他費用につきましては営業活動に影響を及ぼさない範囲で引き続き削減を図って参ります。また、将来の収益拡大や費用削減に向けたIoT製品の研究開発やシステム投資を当連結会計年度に引き続き行なっております。

今後も積極的に自社製品の拡充を推し進めるとともに、世界中から高品質で便利なコンテンツの取得を進めます。製品・サービスは継続的に改善し、利益額・利益率をさらに高めることで、通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値と同額を予想しております。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,562,192	6,305,905
売掛金	2,918,567	2,786,198
商品及び製品	1,328,078	1,674,160
原材料及び貯蔵品	155,905	179,729
前渡金	855,189	1,294,757
その他	264,513	245,887
流動資産合計	13,084,446	12,486,638
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	437,604	438,690
減価償却累計額	△233,678	△248,757
有形固定資産合計	203,926	189,932
無形固定資産		
ソフトウェア	1,096,757	1,013,796
のれん	444,770	406,050
契約関連無形資産	1,388,604	1,369,228
その他	93,142	85,858
無形固定資産合計	3,023,274	2,874,934
投資その他の資産		
投資有価証券	328,101	358,741
繰延税金資産	546,570	593,098
その他	214,479	215,750
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	1,087,350	1,165,790
固定資産合計	4,314,550	4,230,656
資産合計	17,398,997	16,717,295
負債の部		
流動負債		
買掛金	567,660	464,867
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	422,000	422,000
未払金	1,504,917	1,275,597
未払法人税等	438,380	121,292
前受収益	699,934	897,621
賞与引当金	23,318	9,375
返品調整引当金	120,858	34,787
アフターサービス引当金	14,402	19,138
その他	195,956	259,926
流動負債合計	4,087,428	3,504,607
固定負債		
長期借入金	1,015,000	909,500
長期前受収益	373,131	421,384
固定負債合計	1,388,131	1,330,884
負債合計	5,475,559	4,835,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,679,656	3,679,944
資本剰余金	4,259,683	4,259,972
利益剰余金	3,898,004	3,865,766
自己株式	△3	△3
株主資本合計	11,837,340	11,805,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△778	△3,802
為替換算調整勘定	△5,211	△18,034
その他の包括利益累計額合計	△5,989	△21,836
新株予約権	92,087	97,959
純資産合計	11,923,437	11,881,803
負債純資産合計	17,398,997	16,717,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,435,503	4,638,664
売上原価	1,080,282	1,823,660
売上総利益	1,355,220	2,815,003
返品調整引当金繰入額	62,456	34,787
返品調整引当金戻入額	200,704	120,858
差引売上総利益	1,493,469	2,901,074
販売費及び一般管理費	1,408,167	2,809,139
営業利益	85,301	91,934
営業外収益		
受取利息	0	33
受取配当金	249	277
開発費負担金受入額	1,458	-
その他	289	89
営業外収益合計	1,997	401
営業外費用		
支払利息	1,442	1,111
為替差損	391	6,070
その他	433	32
営業外費用合計	2,267	7,214
経常利益	85,032	85,121
特別利益		
関係会社株式売却益	-	28,273
特別利益合計	-	28,273
税金等調整前四半期純利益	85,032	113,394
法人税、住民税及び事業税	25,035	102,836
法人税等調整額	10,717	△45,193
法人税等合計	35,753	57,643
四半期純利益	49,278	55,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,278	55,750

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	49,278	55,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△605	△3,024
為替換算調整勘定	3,282	△12,822
その他の包括利益合計	2,676	△15,846
四半期包括利益	51,955	39,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,955	39,903
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。